

2023 年 10 月 18 日
株式会社 鹿児島銀行

日笠山水産株式会社様の『SDG s 宣言』策定支援について

鹿児島銀行（頭取 松山 澄寛）では、お客さまとともに地域の課題解決を図り、持続可能な地域社会の実現に向け、「かぎんSDG s 宣言書作成支援サービス」を取り扱っております。

今般、日笠山水産株式会社（代表取締役 日笠山 誠）様が『SDG s 宣言』を策定されましたので、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域におけるSDG s の達成に向けた取り組みを支援し、お客さまとともに地域課題の解決を図り、地域発展および持続可能な地域社会づくりに貢献してまいります。

記

<企業概要>

発行会社	日笠山水産株式会社
所在地	鹿児島県薩摩川内市里町里 3474 番地
代表者	日笠山 誠
事業内容	水産食料品製造業

※『SDG s 宣言』の内容については、別紙をご参照ください。

以上

【SDG s（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標】

2015 年 9 月の国連サミットで採択された具体的行動指針。

2030 年までに解決すべき、世界的優先課題に掲げた 17 のグローバル目標と、それらを達成するための具体的な 169 のターゲットで構成。



【本件に関するお問い合わせ先】

鹿児島銀行 地域支援部 経営コンサルティング室
TEL : 099-248-8780（ダイヤルイン）



日笠山水産株式会社 S D G s 宣言

日笠山水産株式会社
代表取締役 日笠山誠

当社は、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、経営理念である『「甑島の恵み」を全世界のお客様にお届けするために、鮮度にこだわり安心・安全な製品を製造していく』ことを体現するため、SDGsの達成に向け、下記の取り組みを実施していくことを宣言します。

SDGs達成に向けた取り組み

□ 甑島の海の恵みを世界へ



- 宣言
- ・ 日本屈指の甑島の海の恵みを世界の皆さまへ提供します。
 - ・ 安心・安全な製造工程により新鮮な甑島の海の恵みを提供します。

- 具体的な取り組み
- ・ きびなご漁の水揚げ時間や技術にこだわることによる鮮度と品質の確保。
 - ・ HACCP基準工場における独自の冷凍加工技術による鮮度の維持。

□ 甑島の海の恵みを次世代へ



- 宣言
- ・ 甑島の美しい海と豊かな水産資源を次の世代に繋げていきます。
 - ・ 甑島の海の恵みで鹿児島県の食文化の伝承に貢献します。

- 具体的な取り組み
- ・ MSC予備認証取得に裏付けされた取り組みによる、甑島の海の恵みの持続的な活用。
 - ・ 甑島の偉大な先人たちから受け継いできた漁師の誇りと共に、「甑島の漁師の約束6ヶ条」の遵守による甑島の水産資源管理の徹底。

□ 甑島の海の恵みを食育へ



- 宣言
- ・ 鹿児島県内の学生と共に甑島の海の恵みの更なる発展に貢献します。
 - ・ 和食を支える一次産業者として、和食の保護・継承に貢献します。

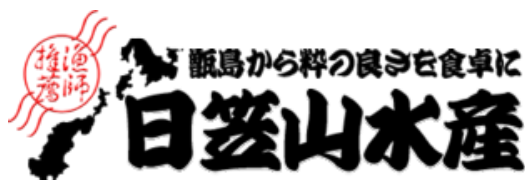
- 具体的な取り組み
- ・ 高校生食堂の企画運営や鹿児島大学水産学部との共同事業を通じた食育活動の実施。
 - ・ 農林水産省の提唱に賛同し、和食、魚食を推進。

□ 甑島の漁業と漁師を守る



- 宣言
- ・ 持続可能な漁業を確立し、甑島の漁業、漁師の暮らしを守ります。
 - ・ 独自の販路先開拓にて甑島の漁業の維持・発展に貢献します。
 - ・ 技術・経験の継承により次世代の漁師育成に努めます。

- 具体的な取り組み
- ・ 地元漁協への依存脱却、独自の販路先・市場開拓による魚価の安定化。
 - ・ 県内学生や島内児童の漁業体験による地域貢献活動を通じた、次世代漁師の育成。



〈商品概要〉

名称	かぎんSDG s 宣言書作成支援サービス
対象店舗	全営業店
対象企業	全事業先
取扱開始日	2022 年 1 月 31 日（月）
サービス内容	SDG s への取り組み状況の確認と必要対応事項の整理から、対外PR支援までを実施。宣言書作成後、SDG s の達成に向け、具体的なソリューションメニューのご紹介を行うことができます（一部有償メニューを含む） （１）ヒアリングシートに基づくSDG s への取り組み状況の把握・分析（※1） （２）ヒアリング結果に対する評価とフィードバック （３）SDG s 宣言書の策定（※2） （４）希望に応じ、当行からニュースリリースを実施 ※1. 経済産業省関東経済産業局講評の「SDG s の観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成したオリジナルチェックシートを使用します。 ※2. ホームページへの掲載などに使用可能なPDFファイルにてご提供いたします。
商品開発協力	三井住友海上火災保険株式会社、MS & ADインターリスク総研株式会社
手数料	ニュースリリースあり 220,000 円（消費税込） ニュースリリースなし 110,000 円（消費税込）

以上